平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	2	ー	15

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	広域連携調査事業					
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水寛仁
事業の概要	地方分権の進展により、国と対等・協力の関係となり、機関委任事務の廃止に伴い自治事務の範囲が拡大されております。地方の条例制定権の拡大、権限の移譲など地方を取り巻く環境は大きく変化している中で、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率等の観点から、広域連携は重要な位置付けとなることから、西紋別地区4町村による西紋別地区町村会を平成16年度に発足し、調査・研究を行っている					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	375 千円
	事業費計	375 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）

第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け		
政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営
単位施策	3	地方分権型行政の推進
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	75 千円	40 千円	千円	千円	75 千円
	合計	75 千円	40 千円	千円	千円	75 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町
【抱える課題やニーズは】	地方分権の進展に伴う自治体裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から広域連携事業の模索が必要である
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	広域自治体の連携による事務事業の効率化
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	西紋別地区4町村の連携による事務事業の効率化及び住民サービスの向上を図る

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

広域連携が可能な事務事業の調査・研究

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 西紋別地区4町村による調査事務事業数	目標年度	平成23年度
	目標値	3 事業
	実績値	1 事業
	達成度	33.3 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
調査・検討	西紋別地区4町村において、戸籍事務電算化の共同運用に関する調査・検討（課長・係長級）を開始した

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	地方分権の進展により、基礎自治体における裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から広域連携事業の模索が必要である

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 □ほぼ達成 ■下回る	広域連合の設立断念以降、具体的な広域連携事務についての検討は進展していなかったが、戸籍電算化の共同運用について、本町を除く電算化未実施3町村が電算化に向け、効率的な導入・運用を図るため、本町もこれに参画し、4町村の枠組みで検討に着手したことは、概ね有効と判断される

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	隣接する西紋別地区4町村の担当者が一堂に会し検討を進めることは効率的であるが、共同運用の可否を決定するまでは相応の期間を要するため、現時点では概ね効率的と判断する

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	広域連携による住民サービスの向上、行財政効率化はすべての町民に寄与するとの考えが根底にあり、また必要に応じ、構成4町村同額の負担金により運営しているため、公平である

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
広域連合の設立断念以降、1分野ではあるが広域連携の検討が開始されたことは、一定の評価に値する	同左	

今後の展開方向
（Action）

継続／内容の見直し・変更	**継続／内容の見直し・変更**	
戸籍事務の電算化について、H19年度に先行導入済みの本町にとって、さらなる費用対効果のメリットをもたらすものか、また、戸籍事務の性格上、広域ネットワークの安全性が保たれるか等、多様な視点で慎重に協議していく必要がある。	同左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）